

2027 年度 一般財団法人住総研 研究・実践助成 募集要項



住関連分野における研究の発展や研究者の育成及び支援の観点から、将来の「住生活の向上」に役立つ内容で、学術的に質が高く、社会的要請の強い又は先見性や発展性等が期待できる「未発表」の「研究活動」に対して助成します。

I. 助成概要について

I-1. 助成対象

研究助成

「住生活の向上に寄与する住関連分野の研究」とし、他分野に及ぶ学術的な研究などを含み、「未発表」のものを助成します。

実践助成

「住生活の向上に寄与する住関連分野の実践研究活動」とし、学術的な研究を伴う試行中または運営中の実践活動に対して、「未発表」のものを助成します。

実践活動とは、例えば、住宅建築計画、住環境関連などの分野、およびまちづくり活動、施設等での住まい方の試み等で、以下IV-1. 選考基準を満たし、その実践活動が他の類似の活動にも「応用」・「水平展開」できる活動を指します。

なお、学術的な研究とは、方法論として体系化され整理されている活動とします。

I-2. 2027 年度 助成テーマ

助成対象は、「重点テーマに係わる研究」、「自由なテーマでの研究」のいずれでも可とします。

「重点テーマ」とは、その年度の住総研の活動の焦点となるもので、本年度は次のとおりです。

※詳細は、以下 [Ⅲ.2027 年度 重点テーマについて](#) を参照してください。

《重点テーマ》

住まいのレジリエンス

-災害時にも『生活』を止めない住まい-

《自由テーマ》

任意にテーマを設定

I-3. 応募資格

- 1)当該研究のためのグループ（2名以上で構成：以下当該委員会と呼ぶ）での応募とし、お一人での応募、既存の団体・組織での応募は出来ません。（各自の所属は問わず、複数の団体・組織・機関等にまたがっても構いません。）
また応募は、研究助成または実践助成のどちらか一方とし、1グループにつき1件までとします。
なお、「当該委員会」とは、「主査」と「主査代理人」、「委員」で構成された委員会を指し、「主査」は実質的に研究をされる方としてください。「主査代理人」は、主査の研究遂行が困難になった場合、研究活動を代行する方です。主査代理人と委員は兼任できます。採択決定後、当該委員会の全メンバーには委員会への参加ならびに調査・研究内容の公表（開示）等に関する同意書を提出いただきます。
- 2)英語での応募の場合は、日本語サマリー（申請書／A4版1枚程度）を追加で提出してください。
但し、当財団の成果物は、原則、日本語で作成されたものを提出していただきます。英語での成果物を希望される場合は、個別に審議し決定いたします。

I-4. 助成件数

研究助成および実践助成あわせて 25 件程度

I-5. 助成内容

- 1)金 額 1 件あたり 150 万円を上限とします。(但し、助成金額は申請額からの減額調整を行う場合があります。)
- 2)費 目 謝金/会議費/資料・印刷・複写費/交通費/出張旅費/機器・備品費・損料/雑費
- 3)活動期間 2027 年 7 月 1 日～2028 年 10 月 31 日までの 16 か月間
- 4)提出物 「中間報告書(PDF 形式)」および「研究・活動計画書(PDF 形式)」:2028 年 2 月 29 日締切
「成果物(研究論文-版下原稿の PDF 形式)」および「会計報告書(システム入力)」:2028 年 10 月 31 日締切
- 5)公 開 当財団委員会で成果物を査読後、毎年 3 月 31 日に発行される『住総研 研究論文集・実践研究報告集』に収録。
当財団 HP、J-STAGE にて公開。

I-6. 主な注意点

- 1)助成応募時点では、他団体の助成を申請している場合を含め、**いかなる機関に対しても「未発表」が条件**です。
- 2)他団体の助成を申請しているまたは受けている場合は、研究の全体を示し、**その中の他団体の助成範囲および、当財団の助成範囲及び助成金の使途を明示して申請してください**。また、他団体からの助成金を併用している場合、**他団体との関係調整は責任を持って対応願います**。
- 3)当財団の成果物は、「**未発表**」の論文・報告集に助成するものであるため、
 - ①『住総研 研究論文集・実践研究報告集』に収録し、**2029 年 3 月 31 日「前」に、他機関等に関連した論文発表・投稿する場合は、事前に当財団へ連絡してください**。また、当財団へ提出する成果物は、査読論文であるため、**その中の「結論(新たな知見)」部分は、事前に発表しないでください**。
 - ②『住総研 研究論文集・実践研究報告集』収録「後」の発表にあたっては、当財団への連絡は不要です。
また、①②いずれの場合も住総研の助成を受けている旨のクレジットを明示してください。
- 4)助成金の振込先は原則、「**主査のフルネーム + 委員会**」名義の**国内金融機関の口座**とし、当該委員会の助成金専用口座をご用意ください。口座の種類は、原則として**普通預金口座**とします。

なお、所属する大学等の機関口座への振込みも可能ですが、助成金の全額を研究活動に使用いただく趣旨から、原則として、**管理費その他の間接経費が助成金から控除されないことを条件**とします。所属機関の規程等により間接経費等の控除が必要となる場合は、事前に当財団までご相談ください。

また、主査が海外在住の場合も、助成金は**日本国内の金融機関口座への振込み**とし、**海外金融機関の口座への直接送金**は行いません。
- 5)助成金の会計処理は、当該委員会で経理を管理するか、機関等に経理を委託するかは主査の判断に一任します。但し、**機関等に委託した場合の管理費を経費に計上することは出来ません**。
- 6)**提出期限から最長 2 年を超えて成果物が提出されない場合は、承認を得ない限り、その後提出されても受理いたしません**。
また、**その後の助成対象から除外するとともに、助成金の全額返還等を求めます**。
- 7)上記以外の助成実施における詳細は、今年度の「助成実施の手引き(2027 年度)」をご覧ください。
特に **P. 6《9.費目と会計の「費目一覧」》は、本申請時の会計予算入力に必要になりますので、必ずご覧下さい**。

I-7. 顕彰

提出された成果物の中から、研究助成および実践助成あわせて**毎年 6 編程度**を採択し、「住総研 研究・実践選奨」および「奨励賞」として表彰し、賞状と副賞(選奨 10 万円、奨励賞 5 万円)を授与します。また表彰式後、記念講演会で発表していただき、当財団 HP で受賞者リストと記念講演会の動画等を公開します。

I-8. 知的財産等の取扱い ※以下内容の許諾について、予めご了承くださいます。

- 1) 助成を受けた成果物の**著作権は、著者に帰属**するものとしますが、当財団が助成の成果を公開する為に、必要な範囲で『住総研 研究論文集・実践研究報告集』を複製・編集出版すること。
- 2) 助成の成果として得られた**工業所有権は発明者に帰属**するものとしますが、**当財団に対して無償の通常実施権について許諾**すること。
- 3) 必要に応じて当財団に提出される個人情報については、当財団が**当財団の事業等の案内及び情報提供の範囲**で使用する。
- 4) 当該成果物に掲載された文章・写真・図版等で引用・転載されているものがある場合は、**原作者からの許諾もしくは、論文中に許諾同等の表記を行うこと。**
- 5) 当該成果物に記載された個人情報については、**当該委員会の責任において対処**するものとし、当該委員会は別途「**助成の個人情報取扱いに関する誓約書**」を当財団に提出すること。
- 6) その他、別途「助成 実施の手引き」に基づき、遵守する事項の誓約書「助成の受給及び成果物の取扱い等に関する誓約書」を当財団に提出すること。

II. 応募について

II-1. 応募期間

応募期間 2026年 10 月 1 日(木) ～ 2027年 2月 1 日 (月)

※受付は2/1(月)23:59で締切となります。

II-2. 応募方法

WEB 申請の流れ

1. 申請書のダウンロード、作成

住総研ホームページより、**2027 年度 研究助成 申請書** または **2027 年度 実践助成 申請書** 該当の用紙をダウンロードのうえ、作成ください。 ※作成いただいた**申請書は助成金受付システムにて PDF データでご提出**いただけます。

2. 助成金受付システムへの新規登録、必要事項の入力

当財団 HP の応募ページ（助成金受付システム）<https://reception.jusoken.or.jp/index.php> から、

ログイン ID とパスワードを登録後、「助成申請時の手続き」画面より必要事項をご入力のうえ**ご応募**ください。

※WEB 申請の詳細につきましては別途「システム上の注意点」をご覧ください。

注意点

- ・研究・実践助成は「**助成金受付システム(電子システム)**」による **WEB 申請受付**となります。**持ち込み・郵送等での受付は行っておりません。**
- ・本登録後、**24 時間を過ぎても「申請登録通知」メールが届かない場合は**、申請書が当財団宛に受信されていけませんので、以下、研究・実践助成担当宛にお問い合わせの上、**必ず申請登録を確認**ください。
- ・締切後の受付はいたしかねます。応募締切間際は応募が集中し、データが送信されない場合があります。**時間に余裕をもってご応募をお願いいたします。**

Ⅲ. 2027 年度 重点テーマについて

Ⅲ-1. 重点テーマ

住まいのレジリエンス –災害時にも『生活』を止めない住まい–

Ⅲ-2. 要旨

気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化は、もはや「想定外」とは言えないニューノーマルとなりつつある。阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓を踏まえ、日本の住宅政策と防災対策は、建物の倒壊を防ぎ「命を守る」耐震性能の向上において着実な成果を上げてきた。しかし能登半島地震等の被災地で露呈したのは、経済的理由や高齢化によりその成果から取り残され、脆弱な既存住宅に住み続けざるを得ない人々の存在であり、また建物が無事であっても断水・停電や極端な寒暖によって自宅での生活維持が困難となり、避難所生活を余儀なくされる「住まいとしての機能喪失」の現実である。いま問われているのは、「命を守る」の先にある、災害時にも『生活』を止めない住まいのあり方である。

本テーマでは、これを「住まいのレジリエンス」と捉え、住戸と生活のスケールを起点に議論したい。具体的には次の三つの視点を想定している。第一に、平常時と非常時の機能維持を両立する「フェーズフリー」な住まいである。太陽光発電・蓄電池・EV の連携といった先端技術に加え、地域の生活文化に根ざしたローテクな備えにも学びたい。第二に、既存ストックと「安全の格差」への処方箋である。建て替えやフルリノベーションが困難な経済困窮層・高齢者層に対する部分断熱・シェルター化等の低コスト技術と、ハードの限界を地域共助や福祉ネットワークで補うソフトの仕組みを検討する。第三に、被災後に生活を取り戻す回復のプロセスである。在宅避難の支援、木造仮設住宅の災害公営住宅への転用、公費解体と生活再建支援制度のあり方など、応急対応と恒久的な住まいを連続的に捉える制度と実践を対象とする。

誰一人取り残さない防災の実現には、最先端の技術と、現場に根ざした経験や制度の知の両輪が不可欠である。建築計画や防災、環境工学にとどまらず、都市計画、社会学、福祉、地域経済など幅広い分野から、住まい手の生活に立脚した意欲的な研究と実践を期待します。

Ⅲ-3. キーワード ※参考例です。キーワードはこの限りではありません。

- | | |
|--------------|----------------|
| ・住まいのレジリエンス | ・気候変動適応策 |
| ・フェーズフリー | ・在宅避難・生活継続計画 |
| ・エネルギー・水の自立 | ・既存ストック改修 |
| ・安全の格差 | ・地域共助・福祉ネットワーク |
| ・仮設住宅・災害公営住宅 | ・復興・生活再建プロセス |

IV. 選考について

IV-1. 選考基準

目的・課題の設定が明確で、研究として一定の水準に達すること、新たな知見が存在すること

以上が期待され、かつ以下の一つ以上の項目に該当すると判断されるものとします。

- 1) 学術的に質の高い研究成果
- 2) 公益性を有し、社会的要請が高い課題への取組み
- 3) 先見性・独創性に富み、将来の発展性が期待できる課題への取組み
- 4) 社会的な実用性の向上に貢献する事が期待できる取組み
- 5) 将来の成長が期待できる若手研究者による取組み

IV-2. 選考方法

選考委員会（研究運営委員会）で選考し、理事会を経て決定します。

IV-3. 選考結果

2027年6月下旬までに応募者（主査及び主査代理人）宛にメールで通知する予定です。

IV-4. 選考委員会(研究運営委員会)（2026年10月現在 / 委員五十音順）

委員長 小泉 秀樹（東京大学大学院 都市工学科都市工学専攻 教授）

委員 大橋 竜太（東京家政学院大学 現代生活学部 教授）

委員 窪田 亜矢（東北大学大学院 工学系研究科 教授）

委員 小池 志保子（大阪公立大学大学院 生活科学研究科 教授）

委員 志手 一哉（芝浦工業大学 建築学部 教授）

委員 高口 洋人（早稲田大学 理工学術院 建築学科 教授）

V. 今後のスケジュール

	締切・実施時期	内 容
2026年	10月1日～	研究・実践助成 応募受付開始
2027年	2月1日〆切	研究・実践助成 応募受付終了
	4月上旬	選考委員会による選考
	6月中旬	理事会・評議員会による採択決定
	6月下旬	選考結果通知（主査および主査代理人へメール）
		キックオフミーティング開催
	7月1日～	助成活動開始
	7月25日頃	第1回 助成金交付(助成額の70%)
2028年	2月28日〆切	中間報告書、研究・活動計画書 提出
	3月上旬	選考委員会による中間報告書査読
	5月中旬	中間報告に対する選考委員会からのコメント通知
	5月25日頃	第2回 助成金交付(助成額の30%)
	10月31日〆切	成果物(研究論文)、会計報告書 提出
2029年	1月中旬～2月上旬	成果物の修正期間
	3月下旬	『住総研 研究論文集・実践研究報告集』収録・発刊

VI. お問い合わせ

〒103-0027

東京都中央区日本橋 3-12-2 朝日ビルディング 2 階

一般財団法人 住総研 助成担当: 齋藤・渡邊

E-mail: kenkyu@jusoken.or.jp

TEL: 03-3275-3078 FAX: 03-3275-3079

応募申請書から得た個人情報は、選考・審査及び統計資料作成、本人への連絡等の事務作業、当財団の事業等の案内及び情報提供の範囲で使用します。また、法令で認める場合を除き、本人の同意なく上記目的以外に使用することはありません。

一般財団法人 住総研 アクセス



電車をご利用の方

JR 東京駅 八重洲口より徒歩 10 分

都営浅草線宝町駅 A8 出口より徒歩 4 分

都営浅草線日本橋駅 D1 出口より徒歩 4 分

東京メトロ東西線・銀座線日本橋駅 B1 出口より徒歩 5 分

東京メトロ銀座線京橋駅 6 番出口より徒歩 7 分

東京メトロ日比谷線八丁堀駅 A5 出口より徒歩 5 分

JR 京葉線八丁堀駅 B1 出口より徒歩 7 分